

新晃工業(6458)

2025 年 7 月 8 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、園田三保

○会社概要

セントラル空調機器で国内トップ、大規模施設に強み

大規模な建物向けの業務用空調機器メーカーで、熱源機器とともにセントラル空調で使われる空調機器で国内トップの実績を持つ。建物の特徴や用途に合わせて空調機器を一品一様で設計・製造するのが同社の特徴であり、サービスからメンテナンスまでを現場密着で一貫提供している。

高度な技術力と柔軟な対応力で、その場にふさわしい空気の質をデザイン。蓄積した実績・ノウハウを活用し、研究開発・設計・製造・販売、さらにサービス・メンテナンス体制まで対応。体感温度と深く関係している室内湿度を、温度とは別にコントロールできる「潜熱顕熱分離空調」や、空調システム全体としての脱炭素・省エネ・高効率化を追求した製品を取り揃えている。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/7/7 終値)	1,198.0 円
年初来高値(25/2/18)	1,323.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,011.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.25 倍
連結 PBR(最新実績)	1.36 倍
基準 BPS	881.68 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.17 %
1 株当たり年間予想配当金	50 円
普通株発行済株式数	77,374 千株
普通株時価総額	927 億円

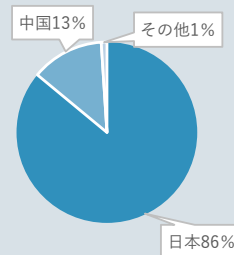
» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

日本 86%、中国 13%、その他 1%。

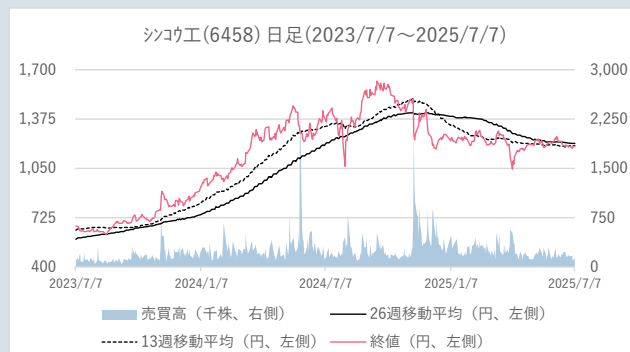
» ビジネスモデル、事業戦略等

事務所、工場、病院、ホテル、商業施設などを対象にした業務用空調機器を中核に、建物にかかる各種事業に業容を拡大。空調システムは対象となる空間の温度、湿度、気流分布、清浄度をコントロールするものであり、家庭用と業務用に分けることができる。新晃工業は業務用（事務所、工場、病院、ホテル、商業施設など）で事業展開する。大規模な建物ではセントラル空調が採用される。セントラル空調とは建物を一体のシステムと捉える空調方式。熱源機器を集中設置し、建物全体に循環させて空気を整える。一方、中小規模の建物で採用されるのが個別空調。各部屋に室外機、室内機をセットで設置。個々で熱を作って空調する。新晃工業は両空調方式を手掛ける。主力製品は、セントラル空調で使用される AHU、ファンコイルユニット(FCU)。大型の AHU はフロア全体の換気・空調を、小型の FCU は各部屋の空調を行う。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

データセンターや空調設備工事メンテナンスの需要取り込みが寄与

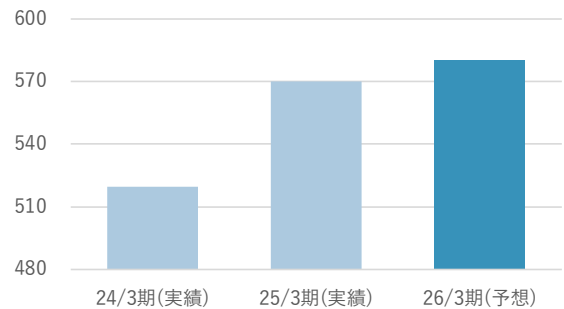
≫実績：25/3 期は 9.7%増収、15.8%営業増益

25/3 期の連結業績は、売上高が 570 億円（前期比 9.7%増）、営業利益が 100 億円（同 15.8%増）。製造拠点の国内回帰による産業空調の拡大、大型再開発案件に伴うビル空調の増加、データセンターのサーバー冷却用空調機の需要増などを背景に市場環境は堅調に推移。セグメント別に見ると、日本セグメントは通期で取り組んだ生産平準化の奏功もあり、増収増益。データセンターや空調設備工事メンテナンスの需要取り込みが寄与した。アジアセグメントは、中国における不動産市場停滞の影響が続いているうえに、価格重視の厳しい事業環境が響き、営業損益は赤字に転落した。

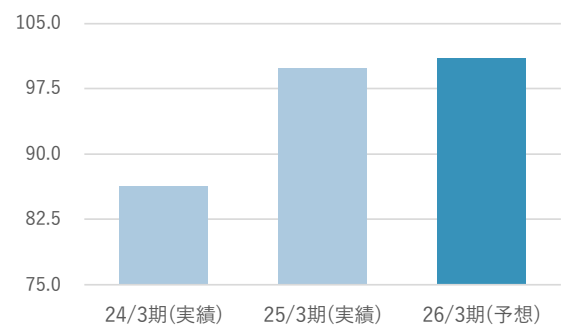
≫業績見通し：26/3 期は 2%増収、1%営業増益を計画

26/3 期の連結業績計画は、売上高 580 億円（前期比 2%増）、営業利益が 101 億円（同 1%増）。売上高および営業利益は過去最高となる見通し。なお、半期別にみると、上期は機器販売の好調に加え、25/3 期の価格改定の効果浸透やグループでの売上増加が見込まれるが、一方で人件費・物流単価の継続的な上昇、外部倉庫の増床など一時的な要因の発生が見込まれ、営業利益は減少の見通し。通期では機器販売の好調に加え、25/3 期および 26/3 期の価格改定効果が現れ、営業利益は増加を確保するとしている。1 株当たり年間配当金は 25/3 期 50 円（株式分割考慮後）、26/3 期も同額の 50 円を予定している。なお、保有株式数に応じた優待品の贈呈も行っている。

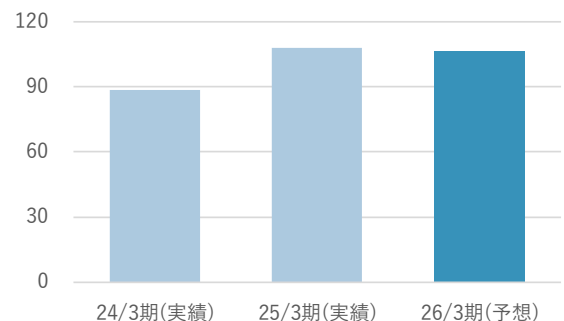
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

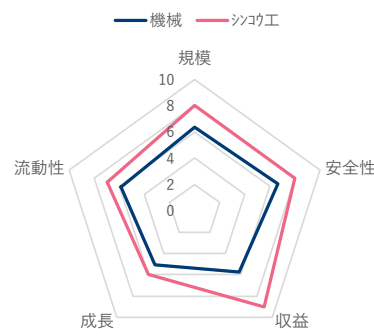
（ % は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	51,943	15.9%	8,627	43.8%	9,120	39.4%	6,580	45.8%	88.37
連 25/3 期(実績)	57,005	9.7%	9,986	15.8%	10,615	16.4%	7,829	19.0%	107.68
連 26/3 期(予想)	58,000	1.7%	10,100	1.1%	10,700	0.8%	7,400	-5.5%	106.47

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1938 年、藤井徳義氏が新晃工業を創業し、暖房機器の輸入・販売を開始。42 年、第 2 次世界大戦の影響で業務活動を休止したが、49 年に冷暖房機器販売の業務活動を再開。50 年に設立。85 年、大阪証券取引所市場第二部に上場。2023 年、カーボンニュートラル社会の実現に向けた空調機のコネクト「Green AHU」を発表。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

300 株以上図書カード

《権利確定》

3 月末

《対象株主》

毎年 3 月 31 日現在の 3 単位(300 株)以上を 1 年以上継続保有する株主に、保有株式数に応じた優待品を贈呈する。

《優待内容》

* 継続保有期間 1 年以上	
300 株以上 3,000 株未満	図書カード 1,000 円分
3,000 株以上	5,000 円相当の当社オリジナル 優待カタログの中から 1 品

（注）株主名簿基準日(3 月 31 日および 9 月 30 日)の株主名簿に、300 株以上(株式分割実施前は 100 株以上)の保有を同一株主番号で連続して 3 回以上記載または記録される株主を対象とする。

《贈呈時期》

図書カードまたは優待カタログは、6 月下旬に定時株主総会決議通知とともに送付する。

《留意事項》

- ・ 優待カタログは株主本人のみ利用できる。家族を含む第三者には譲渡・貸与などできない。
- ・ カタログギフトの申込方法、利用方法などの詳細は、送付するカタログを参照すること。
- ・ 贈呈する優待カタログの表紙デザイン・掲載商品に変更になることがある。

（2025 年 5 月 21 日現在）

<データの説明>

- ・ 株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・ PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・ EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・ 配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・ 年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・ 普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・ 普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・ 株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・ 業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・ 企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・ 売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・ 出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。